

2022年8月25日

各位

株式会社 もみじ銀行

株式会社SAVEの「SDGs経営立ち上げ支援サービス」利用による 『SDGs宣言』策定について

もみじ銀行（頭取 小田 宏史）は、持続可能な社会の実現に向けた取り組みとして、「SDGs経営立ち上げ支援サービス」を開始しており、お客さまのSDGsに関する取り組み状況の診断と今後の課題抽出を行うことで、『SDGs宣言』の策定に向けた支援を行っております。この度、当サービスを通じて、『SDGs宣言』を策定されたお客さまについて、下記のとおりお知らせします。

当行は、地域の皆さまと共に歩み、共に成長するため、様々な事業活動を通じて、多様な課題の解決に取り組み、地域の価値向上を実践していくことにより、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

記

1. 企業概要

企業名	株式会社SAVE
所在地	広島県三原市深町1316-2
代表者	三好 康寛
業種	設備工事業

※株式会社SAVEの『SDGs宣言』については、別紙をご参照ください。

2. 山口フィナンシャルグループのマテリアリティ

山口フィナンシャルグループは、持続可能な社会の実現に貢献していくために、「グループサステナビリティ方針」を策定し、この方針に基づき、重点的に取り組むべきESG課題である「マテリアリティ」を特定しております。本件は、12のマテリアリティの中で「②地域におけるイノベーション創出、地域産業の成長サポート」の実現に資する取り組みです。

 地域社会・ 経済活性化への 取り組み	①人口減少・少子高齢化への対応 ②地域におけるイノベーション創出、 地域産業の成長サポート ③地域コミュニティとの連携強化 ④商品・サービスの安全性と品質向上	 環境保全への 取り組み	⑤省資源・省/創エネルギーへの対応 ⑥大気汚染・気候変動への対応 ⑦環境に配慮した商品・サービス開発
 役職員全員の 働きがいへの 取り組み	⑧人材育成・研修機会の創出 ⑨安心・安全な労働環境作り ⑩多様な人材の活躍 (ダイバーシティ&インクルージョン)	 強固な 経営基盤づくり への取り組み	⑪ガバナンス体制・内部統制の強化 ⑫経営の透明性向上と説明責任

以上

【本件に関するお問合せ先】

ワイエムコンサルティング株式会社 担当：松浦 TEL：082-567-5280

事業性評価部 ソリューション推進グループ 担当：小林 TEL：082-241-3652



株式会社SAVE SDGs宣言

当社は、「人と社会により良いものを提供し、様々な分野で世界に飛躍できるよう努力をしていく企業であり続けたい。」という経営理念のもと、事業活動を通じて「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成に貢献し、地域課題の解決および、持続可能な社会の実現に努めてまいります。

2022年7月4日
株式会社SAVE
代表取締役 三好 康寛

重点項目(ターゲット2030)

高品質なサービスの提供

太陽光発電設備に関する工事を通じて、お客さまに高品質なサービスを提供します。これからも、経験や知識、技術力を活かし、お客様の多種多様なニーズにお応えしてまいります。

【主な取り組み】

土木工事から電気工事まで幅広く対応
ジョブローテーションによる技術習得
きめ細やかなアフターフォロー体制の構築



環境に配慮した経営

気候変動や資源循環を重要な経営課題と認識し、事業を通じた環境負荷の低減に努めます。燃料消費量の削減や、適切な廃棄物の処理等を行い、持続可能な社会の実現に取り組んでまいります。

【主な取り組み】

低燃費車両の利用
太陽光パネルの修理及び再利用
防水シート利用による周辺環境への配慮

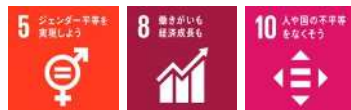


働きやすい職場づくり

社員とのコミュニケーションを重視し、現場の実情や要望を把握することで、働きやすい職場づくりに努めます。また、社員が能力を十分に発揮し、働きがいを感じる会社を目指してまいります。

【主な取り組み】

産休及び育休取得等に柔軟に対応
ハラスメント禁止を就業規則へ明記
代表者による現場の実情や要望の把握



信頼される企業

法令の遵守や地域貢献活動に努めることで、ステークホルダーの皆さまや地域から信頼される企業を目指します。事業活動を継続し、豊かな地域社会の実現に貢献してまいります。

【主な取り組み】

長時間労働の是正
関連法令の遵守
災害復旧ボランティアへの参加



「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals)」とは

- 貧困、気候変動、人種・性差別、働き方などのさまざまな問題が顕在化する中、持続可能な社会をつくるために国連が定めた国際目標です。2030年までに解決すべき優先課題として、17の目標と169のターゲットが示されています。
- 目標を達成するために、国連や政府だけでなく、企業やNPO、個人等が幅広く担い手として活躍するよう期待されています。
- 企業がSDGsに取り組むことで、「気候変動をはじめ経営環境が変化していく中でも持続可能な組織である」と示すことにつながります。